

CSR

誇れる会社で あるために

TO BE A PROUD COMPANY
CSR AS A STRATEGY

戦略としてのCSR

西村あさひ法律事務所 柴原 多 / 湯川雄介 / 根本剛史

まえがき

本書は「CSR」について、企業はどのように対応すればいいかを考えるための本です。

手に取ってくださった方は、少なくとも「CSR」という言葉を聞いたことはあると思います。しかし、実際には「何をやればいいのかわからない」「なぜやらなければいけないのだろう」という方も多いのではないのでしょうか。

まず強調したいのは、CSRに「これをやればいい」といった正解はないことです。CSRに関する国際的な原則や規範も存在しますが、それは対処を考える上での枠組みに過ぎません。実際には、企業自身がどのような課題に対し、どのように対処していくかを考えていくこととなります。

「決まりがないなら、対応しなくていいのでは」とも思われるかもしれませんが、そうではありません。CSRは「企業の社会的責任」と訳されます。「責任」なのですから、対応しなければいけません。

ところが、CSRを実践しようとするれば、数々の疑問が生まれます。

資本主義社会において、企業の経営陣にとって重要な使命は、企業価値を向上させることです。企業価値を向上させるためには、売上を確保・拡大し、経費を適正化し、利益を捻出しなければいけません。

それにもかかわらず、人は人権問題や環境問題の軽視とも捉えられかねない不用意な発言をして、企業価値を毀損きそんすることがあります。普段から問題発言をしているということではなく、周囲から愛される人物であっても、そうした事態を起こしてしまいます。

ウケを狙っただけの発言が、事後的に問題視されたに過ぎないのでしょうか。それとも、世間とのギャップが露呈したのでしょうか。世間とのギャップであれば、それは人権感覚なのか、環境問題の軽視なのか、はたまた経済格差なのでしょうか。

そもそもなぜ、ギャップが発生するのでしょうか。20年前であれば問題視されなかった発言が、現在では問題になることもあります。それはこの20年に何が変化したからなのでしょうか。

またそのギャップの軽視は、単に批判されるに過ぎないことなのでしょうか。企業

にリアルな不利益が生じるのでしょうか。あるいは法的問題が生じるのでしょうか。

株主利益ばかりを重要視し、従業員を軽視することはCSRの観点から、どのような法的問題を生じさせるのか。

企業の事業活動により、侵害される人権があるならば、そこに企業はどのように対応すればよいのか。

現在の世界的な議論である環境問題に対し、企業の活動が悪影響を与えているならば、どのように是正しなければいけないのか。

現代社会においてITの活用・発展は不可欠ですが、その過程で生じ得る問題、または取り残される人々はどうすればいいのか。

少子高齢化の進む日本において、経済・企業に活力を取り戻すことが不可欠です。他方で、その過程において不必要な軋轢あつれきを起こすことは回避すべきです。そのような観点から、一つひとつの疑問について考えていきます。

本書を執筆するのは、国内外の企業案件を扱う、西村あさひ法律事務所の弁護士3

名です。それぞれが経験と専門的知見を持つ分野を担当しています。

- ・柴原 多（第1章1項、第2章、第5章1～4項、第7章1・2・4項）
- ・湯川雄介（第1章、第3章、第4章、第6章）
- ・根本剛史（第5章5・6項、第7章3・5～7項）

※一部重複あり

繰り返しになりますが、CSRに決まった正解はありません。企業が、経営者が、従業員が社会課題に対してどう考えるかにかかっています。

そのため、本書は読む人に論点を考えていただくことを主な目的としています。抽象的に感じられる部分もあるかもしれませんが、世の中に向けて自社が誇れる会社であり続けるためには、自分自身が対応を考える必要があるということを意識しながら読んでいただければ幸いです。

誇れる会社であるために
戦略としてのCSR

contents

まえがき

企業が果たすべき「責任」は

01

CSRとは何なのか

12

02

CSR対応は「善行」ではない

20

03

CSRと法的拘束力

25

04

CSR非対応のリアルなリスク

29

05

ソフトローが実質的な強制力を持つケース

34

06

ソフトローがハードローに変わるとき

40

07

日本に見られるネガティブな言説

47

第2章

ビジネス現場のCSR

01

CSRと利益は矛盾するのか

54

02

社会課題の解決と知的財産権

61

03

「アライアンス」と「カルテル」

71

2

- 04 企業に求められる情報開示
- 05 複雑さを増すリスク管理・危機管理
- 06 労働者とCSR

- 01 CSRで扱われる人権問題とは
- 02 人権デュー・デイリジェンス
- 03 デュー・デイリジェンスの注意点
- 04 サプライチェーン全体の対応が必要

全ての人を認めて受け入れる

- 01 ダイバーシティ&インクルージョン
- 02 日本企業のD&I上の課題
- 03 「E（エクイティ）」という概念

企業活動により侵害される人権

第5章

企業と環境・生物多様性

01 どのようにエネルギーを賄うのか

02 日本の立ち位置と課題

03 目の前の問題への対応も必要

04 環境問題のために企業がすべきこと

05 経済を支える「生物多様性」

06 生物多様性保護のために企業がすべきこと

第6章

CSRの実践に必要なことは

01 日本企業が抱える課題

02 トップの「志」が必要

03 規範の認識と正解志向

04 取り組みを対外的に発信する

05 NGO等外部とのコミュニケーション

06 CSR課題の把握のために

これからのCSR

- 01 テクノロジーがもたらす人権侵害
- 02 新しい資金調達法が抱える課題
- 03 ファイナンシャル・インクルージョン
- 04 フェイクニュース問題
- 05 ベネフィット・コーポレーション立法
- 06 5900社以上が取得するB Corp[®] 認証
- 07 社会課題解決のためのインパクト投資

あとがき

本書で解説している経済や政治の状況、各種データ等の情報は、特に明記のない場合、2022年10月現在のものを基準としております。CSR上の課題や必要な対策、各企業・国の方針等は常に変化いたします。あくまで執筆時点での情報・考察であることをご了承ください。また、本書の内容は筆者個人の見解であり、所属する組織を代表するものではありません。

ブックデザイン 別府拓 (Odesign)

校正 加藤義廣 (小柳商店)